



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社トーモク

コード番号 3946

(URL <http://www.tomoku.co.jp>)

代表者 取締役社長 斎藤 英男

問合せ先責任者 取締役経理部担当 内野 貢

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

配当金支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

上場取引所 東 札

本社所在都道府県 東京都

TEL : (03) 3213 - 6811

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

1. 平成 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	66,561	3.1	2,041	26.2	2,128	28.3
16 年 3 月期	64,568	1.1	1,617	54.7	1,658	71.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,156	98.3	12.13		3.8	3.1	3.2
16 年 3 月期	583		5.98		1.9	2.6	2.6

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 93,770,058 株 16 年 3 月期 94,992,749 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	6 00	3 00	3 00	562	48.7	1.8
16 年 3 月期	6 00	3 00	3 00	566	100.3	1.9

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	72,391	31,356	43.3	334.54
16 年 3 月期	64,016	30,278	47.3	322.63

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 93,728,602 株 16 年 3 月期 93,798,438 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 2,979,240 株 16 年 3 月期 2,909,404 株

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	34,800	1,500	2,550	3.00		
通 期	68,000	2,600	1,900		3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 20 円 27 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期		増 減
	(平成 17 年 3 月 31 日現在)		(平成 16 年 3 月 31 日現在)		金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	27,403	37.9	24,225	37.8	3,178
現金及び預金	2,789		2,191		598
受取手形	5,450		5,325		125
売掛金	11,760		11,142		618
商品及び製品	2,760		2,370		390
半製品及び仕掛品	73		69		4
材料及び貯蔵品	1,015		1,040		25
前払費用	31		10		21
繰延税金資産	509		397		112
短期貸付金	2,104		1,196		908
未収入金	394		344		50
その他流動資産	537		158		379
貸倒引当金	23		21		2
固定資産	44,988	62.1	39,791	62.2	5,197
有形固定資産	28,798	39.8	26,322	41.1	2,476
建物	8,566		8,323		243
構築物	262		262		0
機械及び装置	9,095		9,191		96
車両及び運搬具	102		93		9
工具器具及び備品	646		589		57
土地	9,858		7,807		2,051
建設仮勘定	266		54		212
無形固定資産	30	0.0	83	0.2	53
投資その他の資産	16,159	22.3	13,384	20.9	2,775
投資有価証券	4,771		4,054		717
関係会社株式	7,813		3,588		4,225
長期貸付金	2,075		3,888		1,813
長期営業債権	93		114		21
繰延税金資産	388		837		449
敷金及び保証金	834		756		78
その他投資	310		295		15
貸倒引当金	129		149		20
資産合計	72,391	100.0	64,016	100.0	8,375

(単位：百万円)

科目	期 別		当期		前期		増 減
			(平成 17 年 3 月 31 日現在)		(平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
(負債の部)		%		%			
流動負債	12,665	17.5	10,416	16.3	2,249		
支払手形	286		323		37		
買掛金	5,128		4,377		751		
短期借入金	750		1,500		750		
1年以内返済長期借入金	700		700				
未払金	1,241		1,018		223		
未払費用	1,097		1,084		13		
未払法人税等	790		477		313		
未払消費税等	11		143		132		
預り金	235		112		123		
賞与引当金	540		540				
その他流動負債	1,885		138		1,747		
固定負債	28,369	39.2	23,322	36.4	5,047		
社債	5,000		5,000				
長期借入金	19,250		13,950		5,300		
退職給付引当金	4,116		4,368		252		
その他固定負債	3		3				
負債合計	41,035	56.7	33,738	52.7	7,297		
(資本の部)							
資本金	13,669	18.9	13,669	21.4			
資本剰余金	11,138	15.4	11,138	17.4			
資本準備金	11,138		11,138				
利益剰余金	5,842	8.0	5,263	8.2	579		
利益準備金	1,364		1,364				
任意積立金	2,807		2,847		40		
配当引当積立金	1,000		1,000				
退職積立金	640		640				
固定資産圧縮積立金	622		662		40		
別途積立金	544		544				
当期末処分利益	1,669		1,050		619		
その他有価証券評価差額金	1,358	1.9	840	1.3	518		
自己株式	652	0.9	633	1.0	19		
資本合計	31,356	43.3	30,278	47.3	1,078		
負債・資本合計	72,391	100.0	64,016	100.0	8,375		

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (16.4.1～17.3.31)		前期 (15.4.1～16.3.31)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	66,561	100.0	64,568	100.0	1,993
売上原価	56,204	84.4	54,758	84.8	1,446
売上総利益	10,356	15.6	9,809	15.2	547
販売費及び一般管理費	8,314	12.5	8,192	12.7	122
営業利益	2,041	3.1	1,617	2.5	424
営業外収益	425	0.6	411	0.6	14
受取利息配当金	342		343		1
雑収入	83		68		15
営業外費用	339	0.5	370	0.5	31
支払利息	230		269		39
雑損失	108		52		56
為替差損			48		48
経常利益	2,128	3.2	1,658	2.6	470
特別利益	200		116		84
固定資産売却益	200		79		121
貸倒引当金戻入益			19		19
ゴルフ会員権売却益			17		17
特別損失	217		312		95
固定資産処分損	208		263		55
投資有価証券評価損	8		49		41
税引前当期純利益	2,110	3.2	1,462	2.3	648
法人税、住民税及び事業税	970		540		430
法人税等調整額	15		339		354
当期純利益	1,156	1.7	583	0.9	573
前期繰越利益	794		752		42
中間配当額	281		285		4
当期末処分利益	1,669		1,050		619

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	当 期 未 処 分 利 益		1,669
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		37	40
計		1,707	1,090
利 益 処 分 額			
配 当 金		281 (1株につき3円)	281 (1株につき3円)
役 員 賞 与 金 (うち 監査役分)		19 (0)	15 (1)
配 当 積 立 引 当 金		300	
退 職 積 立 金		100	
計		700	296
次 期 繰 越 利 益		1,007	794

(注) 当期は平成 16 年 12 月 10 日に 281 百万円 (1 株につき 3 円) の中間配当を実施しました。

製 品 別 売 上 高

(単位 百万円)

区 分	期 別	当 期(16.4.1~17.3.31)		前 期(15.4.1~16.3.31)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
段 ボ - ル ケ - ス		41,088	61.7%	39,979	61.9%
段 ボ - ル シ - ト		14,931	22.4	14,437	22.4
住 宅 部 材 等		8,429	12.7	8,283	12.8
そ の 他		2,111	3.2	1,868	2.9
合 計		66,561	100.0	64,568	100.0

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------|--|
| (1)子会社株式及び関連会社株式 | : 移動平均法による原価法 |
| (2)その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | : 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | : 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---------------|
| (1)商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 | : 総平均法による原価法 |
| (2)貯蔵品 | : 移動平均法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却によっております。
- (2)無形固定資産
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3)長期前払費用
定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約及びクーポンスワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 先物為替予約、クーポンスワップ、金利スワップ及びコモディティ・スワップ
ヘッジ対象 : 金銭債務、金融債務及びA重油

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行った先物為替予約及びクーポンスワップ並びに特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

追 加 情 報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割86百万円については販売費及び一般管理費に計上しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,202 百万円	42,802 百万円
2. 授權株式数 普通株式	290,098,000 株	290,098,000 株
発行済株式総数 普通株式	96,707,842 株	96,707,842 株
(注)株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
自己株式数	2,979,240 株	2,909,404 株
3. 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形及び売掛金	2,306 百万円	1,880 百万円
短期貸付金	1,852	873
長期貸付金	1,615	3,356
支払手形及び買掛金	2,991	2,437
4. 担保に供している資産	10,116	10,466
5. 担保付債務	1,310	1,450
6. 保証債務	6,775	6,960
7. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	1,358	840
8. 受取手形割引高	40	90

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 関係会社との取引		
売上高	14,553 百万円	14,187 百万円
売上原価	24,887	23,465
(材料仕入	19,831	18,303)
(製品仕入	5,055	5,162)
受取利息	76	72
受取配当金	87	98
2. 販売費及び一般管理費の主なもの		
輸送費	3,595	3,583
給料手当	1,442	1,487
賞与引当金繰入額	121	123
減価償却費	219	224
貸倒引当金繰入額	2	23
退職給付費用	100	165
3. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる		
研究開発費	81	90
4. 固定資産売却益の内訳		
土地	160	79
機械及び装置他	17	
借地権	22	
5. 固定資産処分損の内訳		
機械及び装置除却損	99	250
建物除却損	67	
その他除却損	4	12
土地売却損	37	

リ - ス取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	45 百万円	40 百万円
賞与引当金	218	218
退職給付引当金	1,667	1,769
有価証券評価損	151	147
減価償却超過額	9	16
固定資産処分損	42	58
その他	263	151
繰延税金資産小計	2,397	2,402
評価性引当額	176	171
繰延税金資産合計	2,220	2,230
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	924	571
固定資産圧縮積立金	398	423
繰延税金負債合計	1,323	995
繰延税金資産の純額	897	1,235

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.5 %	41.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.7
住民税均等割等	2.6	3.7
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	0.2	10.3
その他	0.4	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	60.1

1 株当たり情報

当 期 (16.4.1～17.3.31)		前 期 (15.4.1～16.3.31)	
1株当たり純資産額	334円54銭	1株当たり純資産額	322円63銭
1株当たり当期純利益	12円13銭	1株当たり当期純利益	5円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです

	当 期 (16.4.1～17.3.31)	前 期 (15.4.1～16.3.31)
当 期 純 利 益 (百万円)	1,156	583
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	19	15
(うち利益処分による役員賞与金)	(19)	(15)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,137	568
期中平均株式数 (千株)	93,770	94,992

7. 役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

該当事項ありません。

2. その他役員の異動

該当事項ありません。

以 上